

財務概要

経営成績および財務分析

経営成績

2022年度は、中国におけるCOVID-19感染拡大や、地政学的課題などに起因する各種費用高騰の影響を受けましたが、検査需要の回復や機器設置台数の増加にともない、主にヘマトロジー、尿検査、血液凝固、免疫検査分野における試薬の売上が増加したことに加え、円安の恩恵もあり、売上高は前年度に比べて467億円増加（12.8%増）の4,105億円となりました。なお、為替の影響は、前年度と比較して388.9億円との増収要因となりました。

売上原価は、昨年度までの機器設置増にともなう試薬売上構成比の増加により改善基調であったものの、原材料や輸送費の高騰など悪化要因を受け、売上原価率は47.4%（前期比0.2ポイント減少）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に販売・サービス活動の再開や直接販売サービス体制強化などのほか、社内デジタル化にともなう費用の増加により、前年度比181億円増加（19.2%増）の1,123億円となりました。また、売上高に対する比率は27.4%（前期比1.5ポイント減少）でした。

研究開発費は、製品開発への継続投資や薬事関連費用の増加により、前年度比42億円増加（16.0%増）の310億円となりました。また、売上高に対する比率は7.6%

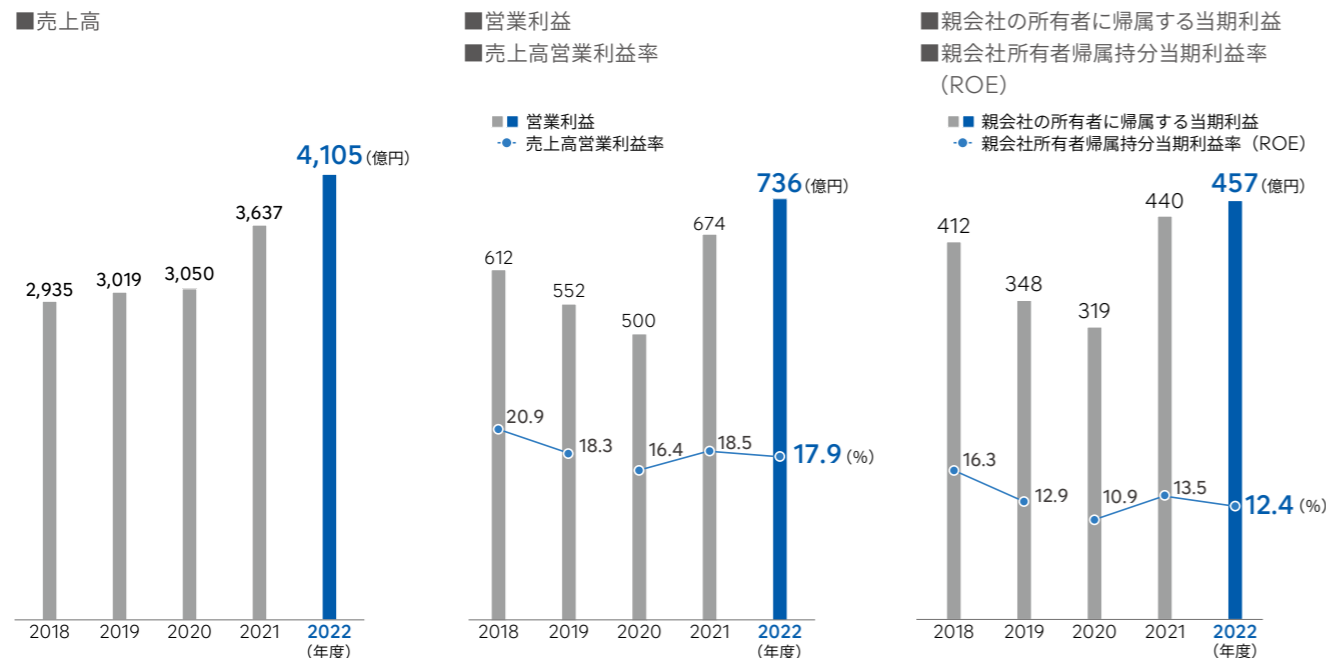
（前期比0.2ポイント増加）でした。

営業利益は、増収と円安による原価率改善により売上総利益が伸長したことなどで、前年度比62億円増加（9.3%増）の736億円、売上高営業利益率は17.9%（前期比0.6ポイント減少）となりました。なお、為替の影響は、前年度と比較して169億円の増益要因となりました。

税引前利益は、為替差損が13億円（前期は為替差益が8億円）となりましたが、営業利益が増益となったことなどによって、前年度比43億円増加（6.8%増）の687億円となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、法人所得税費用が前年度比27億円増加（13.4%増）の229億円となり、前年度比16億円増加（3.8%増）の457億円となりました。

経営環境については、グループCEOメッセージP18をご覧ください

為替レート	(円)				
(年度)	2018	2019	2020	2021	2022
1USドル	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5
1ユーロ	128.4	120.8	123.7	130.6	141.0
1中国元	16.5	15.6	15.7	17.5	19.8



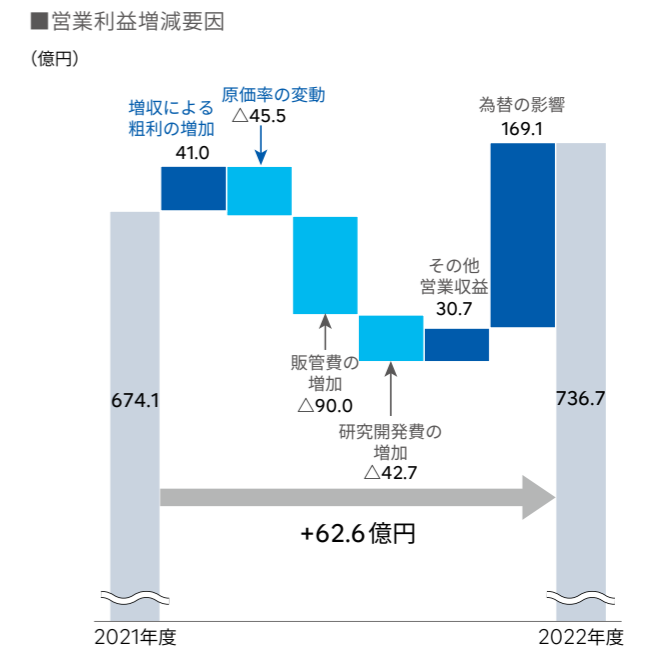
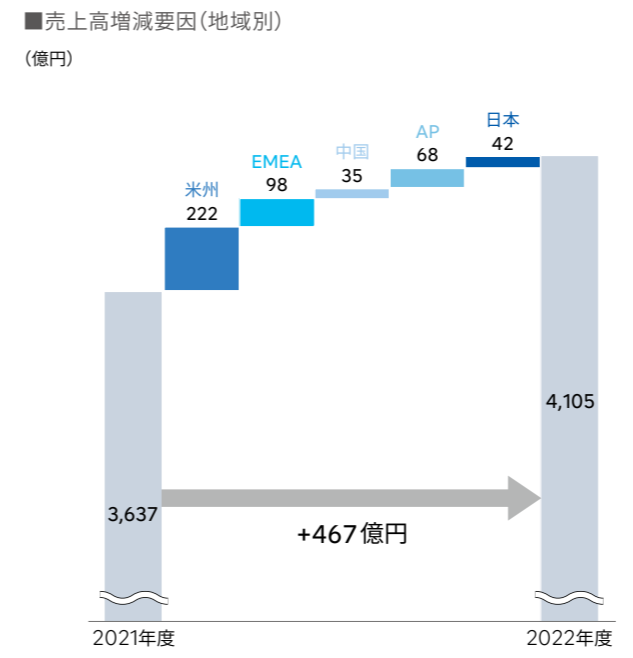
業績予想に対する実績および2023年度の見通し

シスメックスは、前中期経営計画において最終年度の2023年度には、売上高4,200億円、営業利益800億円を達成することを目指し、2022年度の目標数値を売上高4,200億円、営業利益770億円と設定していました。中国などでCOVID-19感染拡大の影響があり、2022年度は売上高、営業利益とも計画を下回りましたが、増収、増益を達成しました。

2023年度に想定される外部環境として、中国において検査需要および医療インフラ投資の回復のほか、新興国を中心に検査需要は引き続き高い水準で推移すると見込んでいます。こうした中、ヘマトロジー分野の新製品のグローバル展開やメディカルロボット事業の市場導入加速に加え、

中国における現地生産ポートフォリオの拡充などにより、売上、利益ともに伸長することを想定しており、2023年度は売上高4,600億円、営業利益830億円、税引前利益780億円、親会社の所有者に帰属する当期利益520億円を予想しています。算定にあたりましては、通期の為替レートを1USドル133円、1ユーロ143円、1中国元19.2円で想定しています。なお、上記予想は、現時点で入手している情報に基づき算定したものであり、さまざまな要因により変動する可能性があります。

また、シスメックスでは、2023年4月より新たな中期経営計画（2023年度から2025年度まで）をスタートさせました。同期間中における重点アクションの推進により、持続的な成長の実現とそれを支える経営基盤の強化を図っていきます。>>中期経営計画の目標 P41



米州

米州では、オンラインを活用したサービス&サポートを行うなど、卓越した顧客サービスを軸として、ヘマトロジー分野でのNo. 1ポジションを確立しています。2022年度は、北米におけるヘマトロジー分野の機器の伸長に加え、尿検査分野の機器設置台数増加による試薬の売上が増加しました。販売体制を強化した中南米においても、ヘマトロジー、尿検査分野において試薬の売上が好調に推移しました。その結果、売上高は1,059億円(前年度比26.6%増)となりました。(現地通貨ベースでは5.2%増)

EMEA

EMEAでは、先進国、新興国など100カ国以上に事業を展開しており、地域の特性に応じた販売・サービス&サポート体制を構築しています。また、主力のヘマトロジー分野に加え、Siemens Healthineers社とのアライアンスを活用した血液凝固検査分野の強化を図っています。2022年度は、地政学的リスクの影響があったものの、大型案件の獲得や直接販売地域の機器設置台数増加などにより、ヘマトロジー、尿検査分野の機器および試薬の売上が増加しました。その結果、売上高は1,113億円(前年度比9.7%増)となりました。(現地通貨ベースでは1.6%増)

中国

シスメックスは、他社に先駆けて中国での体制整備に取り組んできた結果、多くの販売代理店と連携することで中国全土に製品・サービスを供給できる強固な事業基盤を構築しています。また市場の特性に合わせた製品供給スキームに適用するためノックダウン生産方式による機器の現地生産体制の構築を進めており、対象機種を拡大し

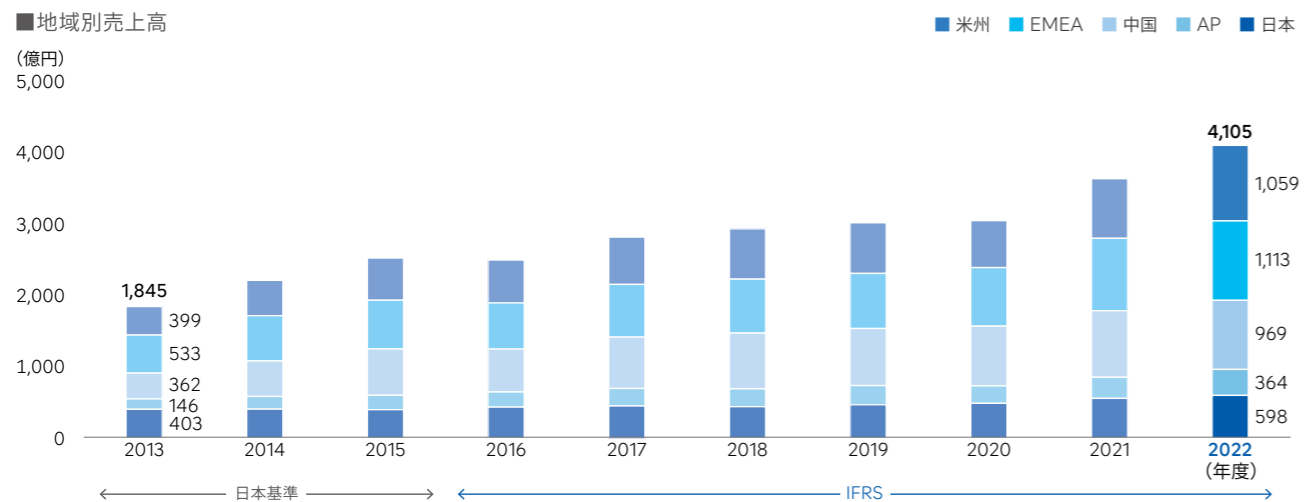
ています。2022年度は、COVID-19感染拡大や政府調達方針の影響などにより機器の売上が減少しましたが、COVID-19重症化予測に用いられる血液凝固検査分野を中心に試薬の売上が増加しました。また、為替の影響もあり、その結果、売上高は969億円(前年度比3.8%増)となりました。(現地通貨ベースでは7.6%減)

アジア・パシフィック

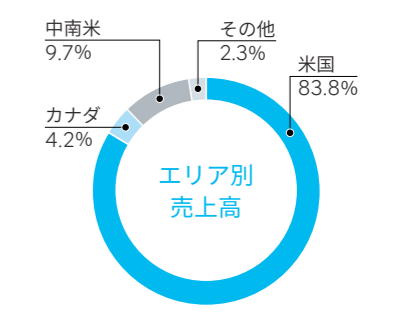
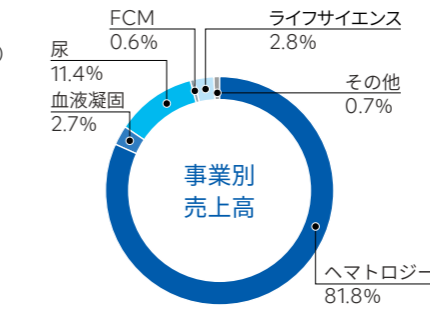
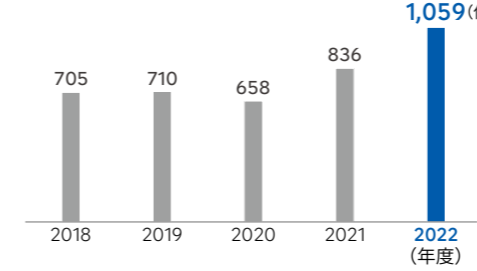
アジア・パシフィックは人口が多く、今後さらなる市場拡大が期待されるエリアです。国によって経済水準・言語・医療制度などが異なる多様性のある市場ですが、お客様視点で現地のニーズにあったソリューションを提供するなど、市場におけるポジションの強化に取り組んでいます。2022年度は、2019年度に直接販売に切り替えたインドが好調に推移したほか、東南アジアなどで機器設置台数増加によりヘマトロジー、尿検査、免疫検査分野などで試薬が伸長しました。その結果、売上高は364億円(前年度比23.2%増)となりました。

日本

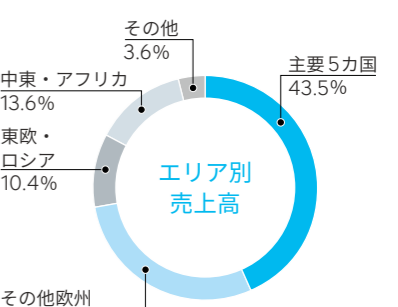
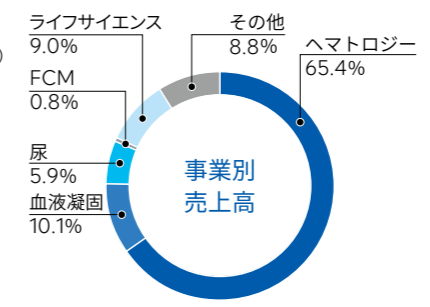
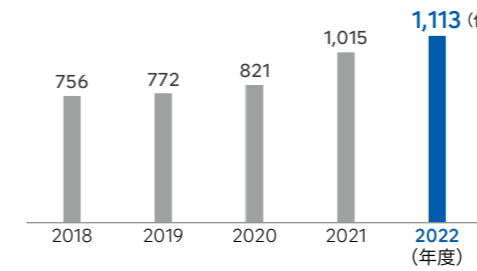
シスメックスは、日本の検体検査市場におけるNo. 1ポジションの確立を目指しており、競合他社との差別化を図っています。さらに、がんゲノム医療領域への展開、メディカルロボット事業への進出など、新たな市場獲得に取り組んでいます。2022年度は、ヘマトロジー分野の新製品や、免疫検査分野においてCOVID-19関連検査の需要により機器の売上が伸長しました。また、免疫検査、血液凝固検査の試薬に加え、メディカルロボット事業における機器の売上が増加しました。その結果、売上高は598億円(前年度比7.6%増)となりました。



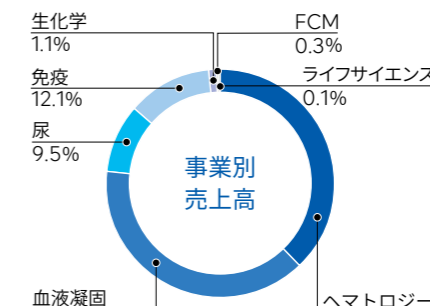
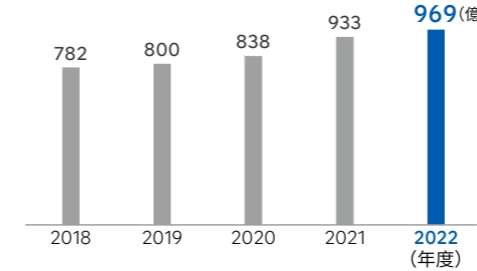
米州



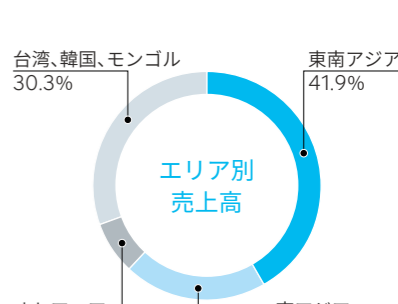
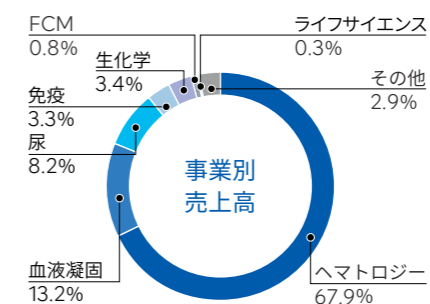
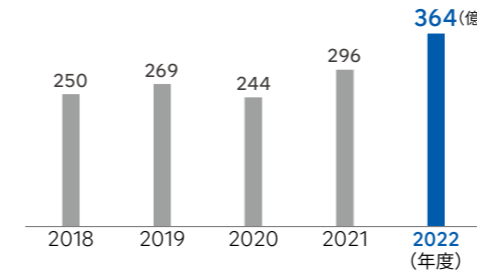
EMEA



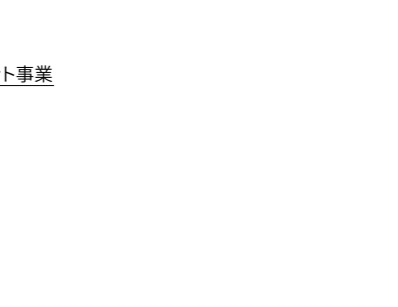
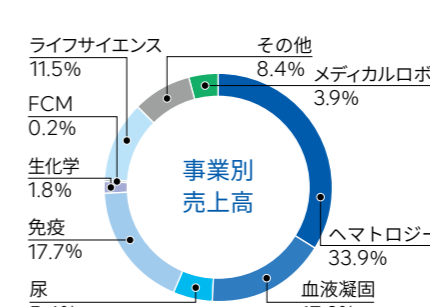
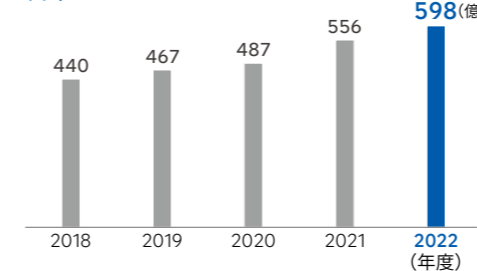
中国



アジア・パシフィック



日本

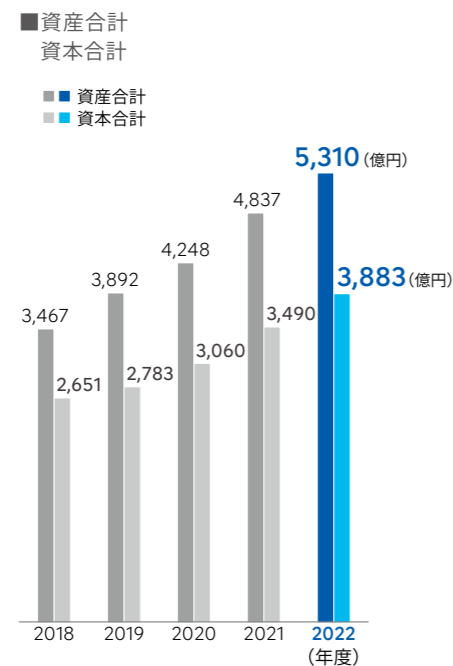


資金調達と流動性マネジメント

シスメックスは、運転資金は必要に応じて短期銀行借入などで調達します。各連結子会社についても、運転資金確保のために必要に応じて銀行借入を行いますが、国内の子会社については、2003年10月よりシスメックス株式会社と各社との貸金決済にCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を導入し、資金の調達・運用を一元化して効率化を図っています。

また、シスメックス株式会社は現在、株式会社格付投資情報センター（R&I）よりAA-（ダブルAマイナス）の発行体格付を取得しており、毎年レビューを受けて格付を更新しています。今後も格付を維持・向上していくために、売上高・利益と資産および負債・資本のバランスに考慮していきます。設備投資などの長期資金需要に関しては、投資回収期間とリスクを勘案したうえで調達方法を決定しています。

なお2022年度は、設備投資および研究開発活動などの資金について、主に営業活動の結果得られた資金から充当しています。

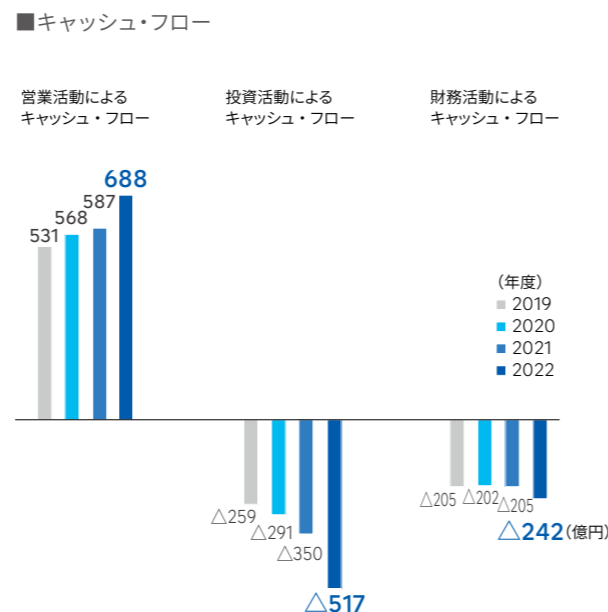


財政状態

2022年度末の資産合計は、前年度末と比べて473億円増加し、5,310億円となりました。この主な要因は、営業債権及びその他の債権が76億円増加、棚卸資産が113億円増加、無形資産が162億円増加したことなどによるものです。

一方、負債合計は、前年度末と比べて80億円増加し、1,427億円となりました。未払法人所得税が18億円増加、その他の短期金融負債が20億円増加、契約負債が16億円増加したことなどによるものです。

資本合計は、前年度末と比べて393億円増加し、3,883億円となりました。この主な要因は、利益剰余金が284億円増加、その他の資本の構成要素が106億円増加したことなどによるものです。また、親会社所有者帰属持分比率は前年度末の72.0%から1.0ポイント増加して73.0%となりました。



キャッシュ・フロー

2022年度末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前年度末より42億円減少し、694億円となりました。

2022年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動の結果得られた資金は、688億円（前年度比100億円増）となりました。この主な要因は、前年度と比べて営業債権および棚卸資産の増加額が減少したこと、税引前利益、減価償却費及び償却費が増加したことなどによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は、517億円（同166億円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出や、無形資産の取得による支出などが増加したことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

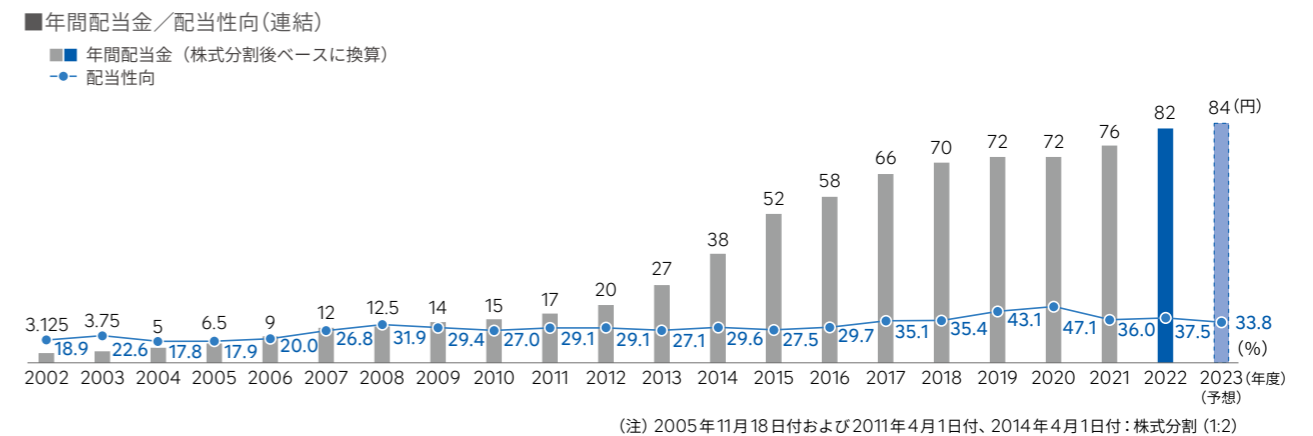
財務活動の結果使用した資金は、242億円（同36億円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が165億円（同12億円増）、リース負債の返済による支払額が79億円（同13億円増）となったことなどによるものです。

株主還元

シスメックスは、安定的な高成長を持続させるための研究開発や設備投資に充当する内部留保と、収益性の向上にともなう株主に対する利益還元との適正なバランスを確保することを目指しています。株主還元については、継続的な安定配当に留意するとともに、業績に裏付けられた成果の配分を行うという基本方針のもと、連結での配当性向30%をめどに配当を行います。

また、シスメックスは、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。2022年度の配当につきましては、上記の基本方針および業績を勘案のうえ、1株につき82円の配当（うち中間配当40円）を実施しました。この結果、2022年度の配当性向は37.5%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、競争力の高い製品開発やグローバルな事業戦略の展開を図るために有効投資していきたいと考えています。



連結財務関連データ(10年度)

日本基準			IFRS										
(年度)	2013	2014	2015	(年度)	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	
会計年度:			会計年度:										
売上高	1,845	2,213	2,531	売上高	2,526	2,498	2,819	2,935	3,019	3,050	3,637	4,105	
営業利益	328	444	569	営業利益	607	517	590	612	552	500 ^{※8}	674	736	
当期純利益 ^{※1}	205	266	362	親会社の所有者に帰属する当期利益	392	406	392	412	348	319 ^{※8}	440	457	
設備投資 ^{※5}	171	173	199	設備投資 ^{※5}	214	193	249	302	271	257	332	420	
減価償却費	99	112	122	減価償却費及び償却費	121	123	146	158	239	255	274	318	
研究開発費	132	146	177	研究開発費	154	155	167	195	217	225	267	310	
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	386	395	営業活動によるキャッシュ・フロー	417	328	522	447	531 ^{※7}	568 ^{※8}	587	688	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△339	△195	△216	投資活動によるキャッシュ・フロー	△238	△194	△378	△401	△259	△291 ^{※8}	△350	△517	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28	△75	△87	財務活動によるキャッシュ・フロー	△87	△108	△115	△140	△205 ^{※7}	△202	△205	△242	
会計年度末:			会計年度末:										
総資産	2,107	2,479	2,676	資産合計	2,639	2,798	3,219	3,467	3,892 ^{※7}	4,248 ^{※8}	4,837	5,310	
現金及び現金同等物の期末残高	365	502	564	現金及び現金同等物の期末残高	564	579	614	510	565	664	737	694	
純資産	1,462	1,695	1,880	資本合計	1,828	2,102	2,414	2,651	2,783	3,060 ^{※8}	3,490	3,883	
有利子負債	19	7	13	有利子負債	13	11	9	8	231 ^{※7}	225	228	235	
1株当たりデータ:			1株当たりデータ:										
1株当たり純資産(BPS)(円)	703.7 ^{※3}	812.3	899.5	1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)(円)	879.32	1,005.86	1,154.57	1,267.07	1,329.78	1,460.88 ^{※8}	1,664.85	1,852.68	
1株当たり当期純利益(EPS)(円)	99.4 ^{※3}	128.4	174.4	基本的1株当たり当期利益(EPS)(円)	189.08	195.31	188.29	197.60	167.10	152.73 ^{※8}	210.88	218.83	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	99.1 ^{※3}	128.0	173.7	希薄化後1株当たり当期利益(円)	188.30	194.74	187.84	197.29	166.93	152.47 ^{※8}	210.49	218.73	
年間配当金 ^{※2} (円)	27.00 ^{※3}	38.00	52.00	年間配当金(円)	52.00	58.00	66.00	70.00	72.00	72.00	76.00	82.00	
配当性向(%)	27.1	29.6	29.8	配当性向(%)	27.5	29.7	35.1	35.4	43.1	47.1 ^{※8}	36.0	37.5	
その他主要データ:			その他主要データ:										
営業利益率(%)	17.8	20.1	22.5	売上高営業利益率(%)	24.0	20.7	21.0	20.9	18.3	16.4 ^{※8}	18.5	17.9	
海外売上高比率(%)	78.2	81.7	84.3	海外売上高比率(%)	84.2	82.6	84.0	85.0	84.5	84.0	84.7	85.4	
自己資本比率(%)	69.2	68.0	69.9	親会社所有者帰属持分比率(%)	69.3	74.8	74.8	76.3	71.3	71.9 ^{※8}	72.0	73.0	
自己資本利益率(ROE)(%)	15.6	17.0	20.4	親会社所有者帰属持分当期利益率(ROE)(%)	23.1	20.7	17.4	16.3	12.9	10.9 ^{※8}	13.5	12.4	
総資産当期純利益率(ROA) ^{※4} (%)	10.7	11.6	14.1	資産合計当期利益率(ROA) ^{※6} (%)	15.7	14.9	13.0	12.3	9.5	7.8 ^{※8}	9.7	9.0	
従業員数(名) (パートタイマーなどを含む)	6,211	6,742	7,446	従業員数(名) (パートタイマーなどを含む)	7,446	7,930	8,445	8,715	9,231	9,510	9,812	10,522	
換算レート:			換算レート:										
USドル(円)	100.2	109.9	120.1	USドル(円)	120.1	108.4	110.9	110.9	108.7	106.1	112.4	135.5	
ユーロ(円)	134.4	138.8	132.6	ユーロ(円)	132.6	118.8	129.7	128.4	120.8	123.7	130.6	141.0	
元(円)	16.3	17.8	18.9	元(円)	18.9	16.1	16.8	16.5	15.6	15.7	17.5	19.8	

※1 2015年度の数値は「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値
 ※2 株式分割後ベースに換算した配当金(年間)
 ※3 株式分割(1:2)
 ※4 当期純利益/総資産(期中平均)×100

※5 有形、無形含む
 ※6 親会社の所有者に帰属する当期利益/資産合計(期中平均)×100
 ※7 IFRS16号適用(2019年度以降)
 ※8 2021年度に、クラウド・コンピューティング契約におけるコンフィギュレーションまたはカスタマイゼーションのコストについて、サービスを受領したときにそのコストを費用として認識する方法に変更しており、2020年度の数値についても遡及適用

連結財政状態計算書

	(百万円)	
	2021年度末	2022年度末
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	73,752	69,460
営業債権及びその他の債権	118,697	126,319
棚卸資産	61,944	73,310
その他の短期金融資産	1,498	875
未収法人所得税	470	600
その他の流動資産	18,728	24,924
流動資産合計	275,092	295,491
非流動資産		
有形固定資産	98,525	102,106
のれん	13,010	16,842
無形資産	57,260	73,530
持分法で会計処理されている投資	986	92
営業債権及びその他の債権	16,403	17,895
その他の長期金融資産	9,157	9,777
退職給付に係る資産	841	614
その他の非流動資産	3,910	3,842
繰延税金資産	8,520	10,880
非流動資産合計	208,614	235,583
資産合計	483,707	531,074
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	32,111	31,678
リース負債	6,439	7,149
その他の短期金融負債	1,482	3,537
未払法人所得税	12,813	14,662
引当金	1,234	1,123
契約負債	12,852	14,469
未払費用	17,498	18,772
未払賞与	10,985	11,360
その他の流動負債	6,663	8,348
流動負債合計	102,082	111,102
非流動負債		
リース負債	15,840	15,442
その他の長期金融負債	30	305
退職給付に係る負債	1,183	1,959
引当金	366	398
その他の非流動負債	8,537	7,059
繰延税金負債	6,613	6,450
非流動負債合計	32,571	31,615
負債合計	134,654	142,718
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	14,112	14,282
資本剰余金	20,483	20,580
利益剰余金	305,710	334,192
自己株式	△312	△314
その他の資本の構成要素	8,309	18,925
親会社の所有者に帰属する持分合計	348,303	387,665
非支配持分	750	690
資本合計	349,053	388,356
負債及び資本合計	483,707	531,074

連結損益計算書

	(百万円)	
	2021年度	2022年度
売上高	363,780	410,502
売上原価	173,195	194,419
売上総利益	190,585	216,082
販売費及び一般管理費	94,235	112,371
研究開発費	26,784	31,060
減損損失	-	2,368
その他の営業収益	1,409	4,103
その他の営業費用	3,557	705
営業利益	67,416	73,679
金融収益	550	863
金融費用	909	1,566
持分法による投資損益(△は損失)	△3,561	△2,923
為替差損益(△は損失)	850	△1,339
税引前利益	64,346	68,713
法人所得税費用	20,274	22,988
当期利益	44,071	45,725
当期利益の帰属		
親会社の所有者	44,093	45,784
非支配持分	△21	△59
当期利益	44,071	45,725
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益	210.88	218.83
希薄化後1株当たり当期利益	210.49	218.73

連結包括利益計算書

	(百万円)	
	2021年度	2022年度
当期利益	44,071	45,725
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	△213	484
確定給付負債(資産)の再測定	△66	△774
純損益に振り替えられることのない項目合計	△280	△289
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,647	10,117
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	3	12
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,650	10,130
その他の包括利益	12,370	9,841
当期包括利益	56,442	55,566
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	56,463	55,625
非支配持分	△21	△59
当期包括利益	56,442	55,566

連結持分変動計算書

(百万円)

2021年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2021年4月1日残高	13,229	19,581	276,897	△307	△4,082	305,318	771	306,089
当期利益	—	—	44,093	—	—	44,093	△21	44,071
その他の包括利益	—	—	—	—	12,370	12,370	0	12,370
当期包括利益	—	—	44,093	—	12,370	56,463	△21	56,442
新株の発行 (新株予約権の行使)	882	502	—	—	—	1,384	—	1,384
株式報酬取引	—	399	—	—	—	399	—	399
配当金	—	—	△15,258	—	—	△15,258	—	△15,258
自己株式の取得	—	—	—	△4	—	△4	—	△4
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△21	—	21	—	—	—
所有者との取引額合計	882	901	△15,280	△4	21	△13,478	—	△13,478
2022年3月31日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053

(百万円)

2022年度	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2022年4月1日残高	14,112	20,483	305,710	△312	8,309	348,303	750	349,053
当期利益	—	—	45,784	—	—	45,784	△59	45,725
その他の包括利益	—	—	—	—	9,841	9,841	△0	9,841
当期包括利益	—	—	45,784	—	9,841	55,625	△59	55,566
新株の発行 (新株予約権の行使)	170	97	—	—	—	267	—	267
株式報酬取引	—	—	—	—	—	—	—	—
配当金	—	—	△16,528	—	—	△16,528	—	△16,528
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	—	—	△774	—	774	—	—	—
所有者との取引額合計	170	97	△17,302	△1	774	△16,263	—	△16,263
2023年3月31日残高	14,282	20,580	334,192	△314	18,925	387,665	690	388,356

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	2021年度	2022年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	64,346	68,713
減価償却費及び償却費	27,431	31,807
減損損失	—	2,368
受取利息及び受取配当金	△408	△704
支払利息	740	1,133
持分法による投資損益(△は益)	3,561	2,923
固定資産除却損	2,245	265
営業債権の増減額(△は増加)	△10,297	△2,980
前渡金の増減額(△は増加)	832	△983
棚卸資産の増減額(△は増加)	△12,495	△10,558
営業債務の増減額(△は減少)	△5,055	△13
未払金の増減額(△は減少)	1,108	△713
未払費用の増減額(△は減少)	2,044	747
未払又は未収消費税等の増減額	△2,417	766
契約負債の増減額(△は減少)	158	1,450
未払賞与の増減額(△は減少)	1,984	125
その他	70	△920
小計	73,850	93,425
利息及び配当金の受取額	298	676
利息の支払額	△704	△985
法人所得税の支払額	△14,705	△24,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,739	68,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,768	△17,485
有形固定資産の売却による収入	545	337
無形資産の取得による支出	△19,266	△25,020
長期前払費用の増加を伴う支出	△1,896	△646
資本性金融商品の取得による支出	△320	△5,189
負債性金融商品の取得による支出	△1,199	—
子会社又はその他の事業の取得による支出	—	△2,984
定期預金の預入による支出	△640	△711
定期預金の払戻による収入	755	811
その他	△260	△863
投資活動によるキャッシュ・フロー	△35,052	△51,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,384	267
配当金の支払額	△15,258	△16,528
リース負債の返済による支出	△6,577	△7,959
その他	△90	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,542	△24,234
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,139	2,858
現金及び現金同等物の純増減額(△は減少)	7,284	△4,291
現金及び現金同等物の期首残高	66,467	73,752
現金及び現金同等物の期末残高	73,752	69,460

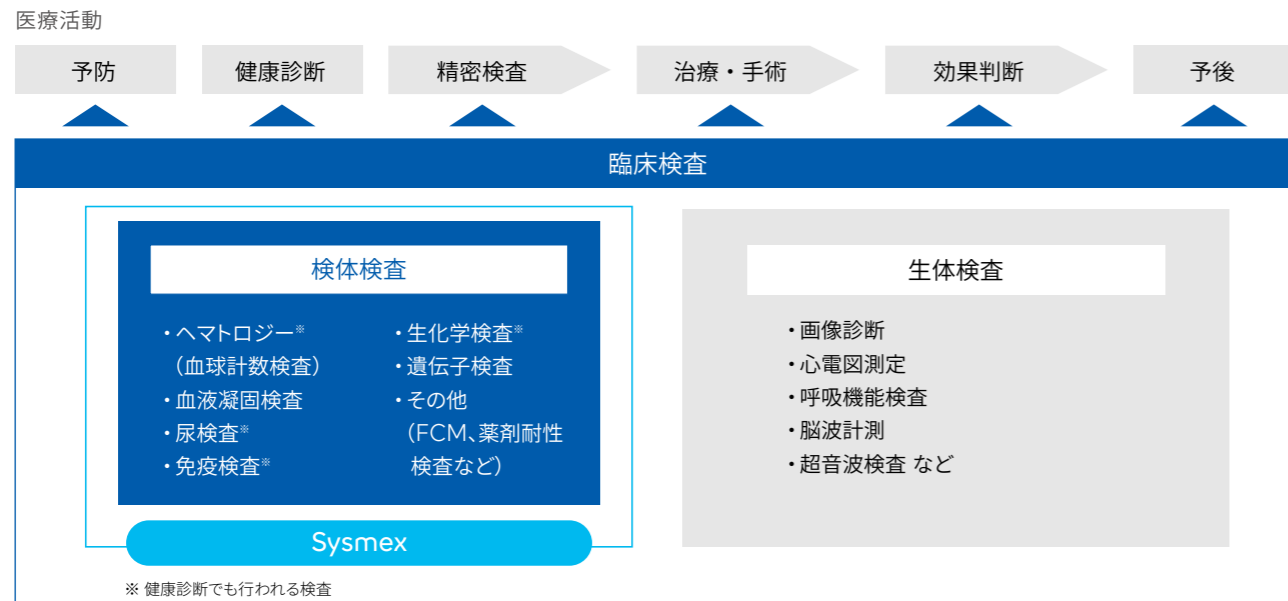
ダイアグノスティクス事業

医療に不可欠な臨床検査は、体内から採取した血液や尿などを調べる検体検査と、レントゲンや心電図など身体を直接調べる生体検査に分けられます。シスメックスは、検体検査領域を中心にダイアグノスティクス事業を展開し、医療機関などのお客様に、機器・試薬・ITをグローバルに提供しています。

検体検査は、予防のための健康診断や、病気の診断、治療方針の決定、治療中の投薬効果測定や重症化予測、治療後のモニタリングなど、さまざまな場面で行われています。正確な検査結果を持たずに医療を行うことは、行き先も分からずに霧の中を歩いているようなもので、患者さんの状態を正確かつ迅速に把握し、最適な治療方針を定めるためには、検体検査が必要不可欠です。

検体検査の中でも、シスメックスの主力事業であるヘマトロジーや尿検査、免疫検査は、患者さんの容体を確認するために行われる基礎的な検査であり、健康診断などの予防・早期発見の段階から病気の治療や予後の管理まで幅広い場面で活用されています。一方、血液凝固検査や遺伝子検査などは、より詳細に身体の状態を測定する検査であり、主に病気の診断から治療のプロセスの中で活用されています。

■シスメックスのダイアグノスティクス事業領域

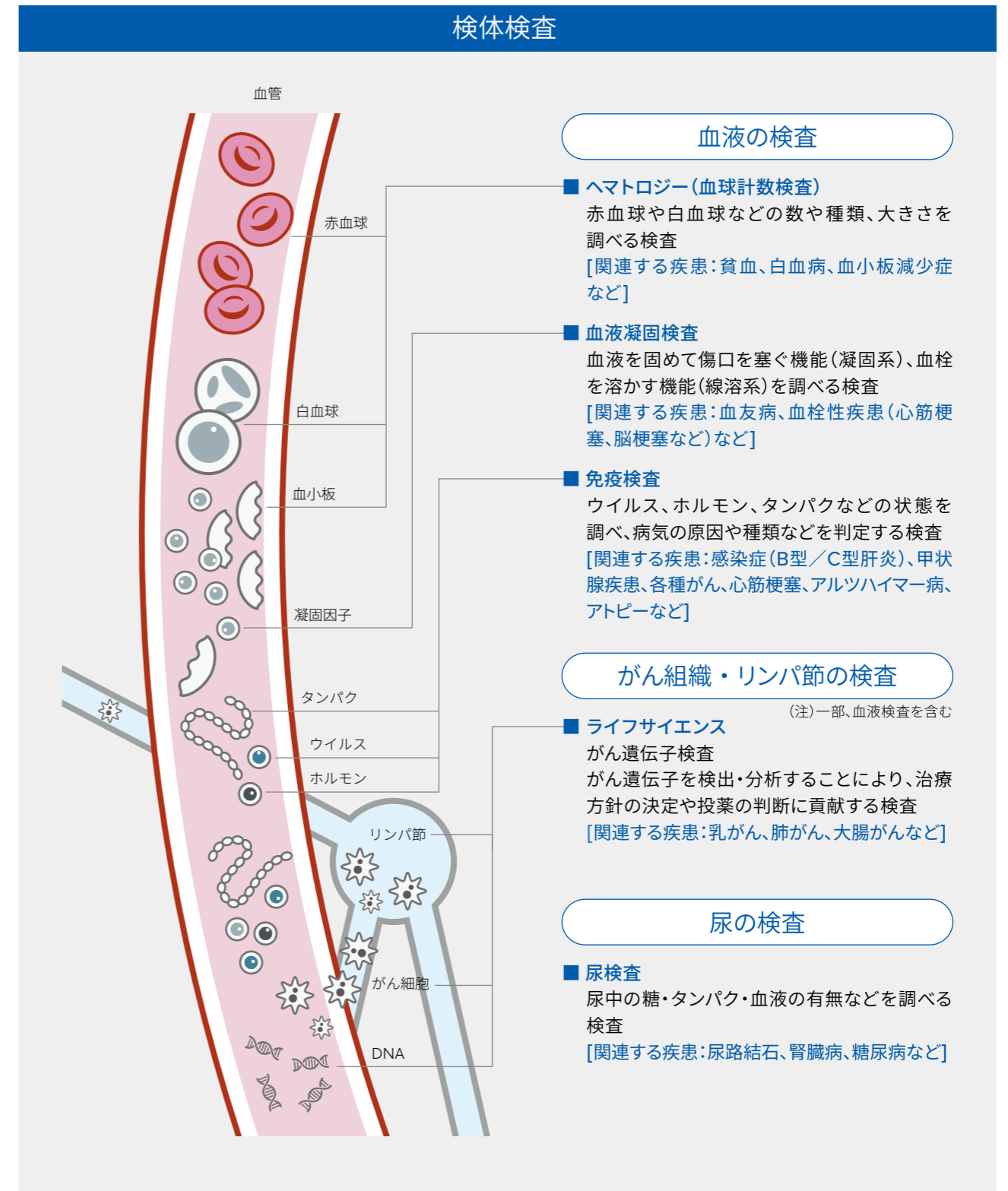


メディカルロボット事業

近年、外科手術において、患者さんの身体的負担軽減などを目的に、低侵襲である腹腔鏡手術が行われるようになってきました。一方、本手術には高い技術力が求められ、これを補完する手術支援ロボットが医療従事者より注目を集めています。現在は、泌尿器科や消化器外科、産婦人科などへと術式の保険適用拡大が進み、徐々に手術支援ロボットによる手術件数が増加しています。また、医療アクセス向上の観点から、遠隔医療での活用も検討されており、医師と患者さんが離れた場所でも手術を行うことが可能となる日も遠くないといわれています。

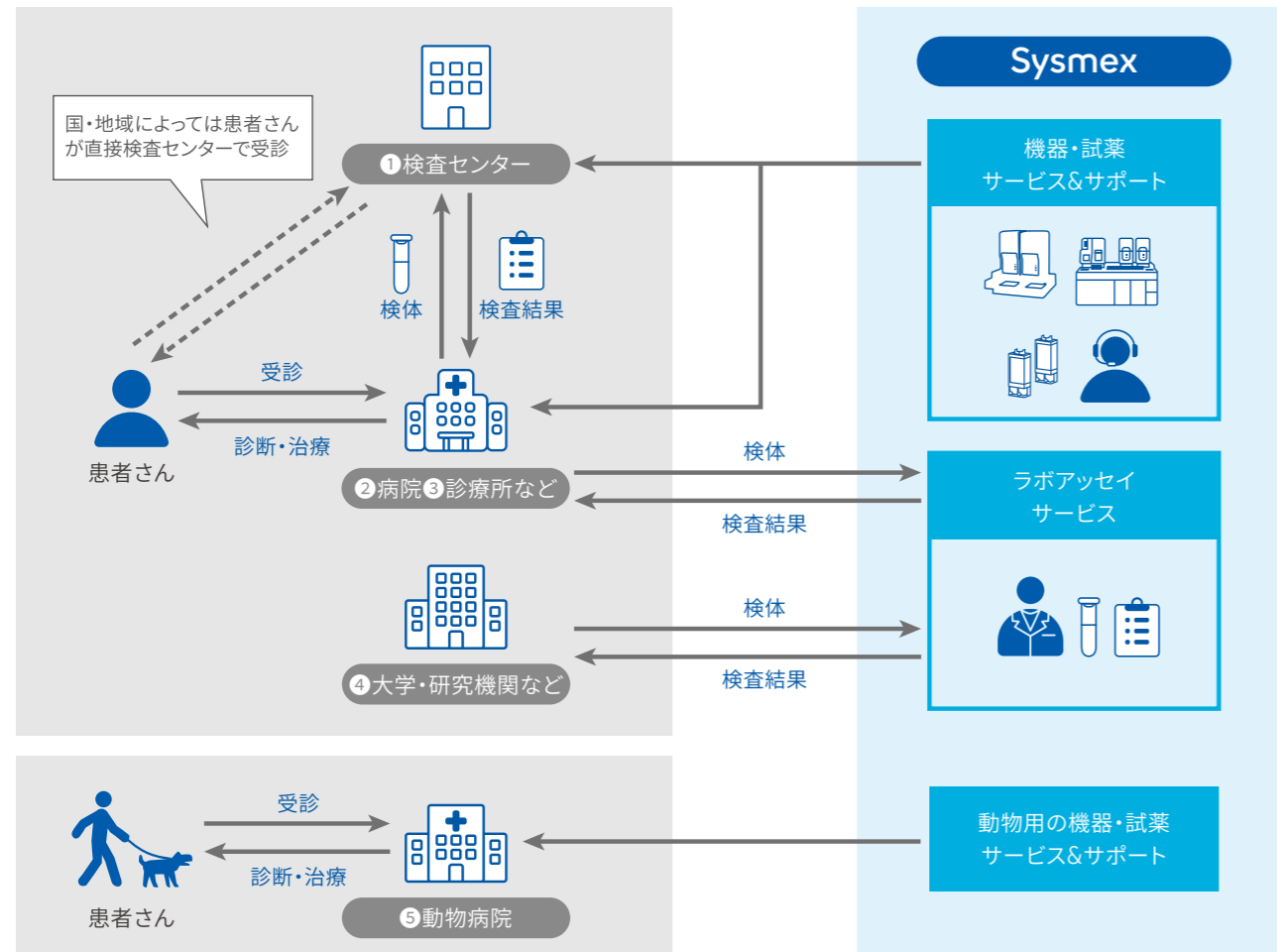
このような中、シスメックス株式会社と川崎重工業株式会社の合併会社である株式会社メディカロイドは、国産発の手術支援ロボットシステムを開発しました。シスメックスはグローバル総代理店として2020年より国内で販売を開始しました。

検体(血液、尿、がん組織など)から分かること



主な製品・サービス

シスメックスの製品が活躍するところ



① 検査センター

検査機器を保有していない小規模な医療機関から検査を受託するほか、専門的な検査の受託なども行っています。1日に数万人の検体が集まることもある大規模な施設では、生産性の高い搬送システム製品などが活躍しています。

② 病院

健康診断や外来・入院患者さんの診療に活用される血液検査に加え、リンパ節転移検査や、がんゲノムプロファイリング検査などが活躍しています。

③ 診療所(クリニックなど)

小型で簡便な製品が活躍しています。

④ 大学・研究機関など(ラボアッセイサービス)

医療機関から検体を受託し、シスメックスのラボのほか関係会社のSysmex Inostics社や理研ジェネシスよりタンパクや遺伝子解析の結果を返送するラボアッセイ事業を展開しています。医療機関以外にも、大学や研究機関、製薬会社からも測定を受託し、創薬や研究開発を支援する情報を提供。

⑤ 動物病院

犬や猫などのペットをはじめ、水族館や動物園の動物たちの健康管理にも製品が使用されています。

ダイアグノスティクス事業

ヘマトロジー(血球計数検査)

中小規模施設向けの基礎的な項目を測定できる白血球3分類モデルから、臨床的意義がより高く、使用する試薬数が多い白血球5分類モデル、さらに、大規模施設で大量検体の高速処理が可能な搬送システム製品まで幅広いラインアップの製品を揃えています。日本において、2021年には新たな白血球5分類のフラッグシップモデルおよび白血球3分類のコンパクトモデルを、2022年には世界初の精度

管理物質自動測定機能を搭載したシステム製品を発売しました。2023年にはEMEAでの販売を開始し、今後グローバルに展開予定です。

また、2018年より米国においてクリニックなど小規模な施設向けの世界初となるCLIA Waiver認証を取得した製品を展開しています。さらに、2019年にはEMEA、2020年には日本で、マラリア検査の標準化と効率化を支援する検査装置の市場導入を開始するなど、マラリアの早期発見と早期治療の実現に貢献する製品も展開しています。

■多項目自動血球分析装置



グローバルに製品供給を支える生産体制

安全で高品質な製品をグローバルにお届けするため、シスメックスは機器、試薬それぞれにおいて強固な生産体制を構築し、安定供給を実現しています。

機器生産	試薬生産
<p>国内中心に8拠点</p> <p>検査機器には、検査結果の正しさを担保するための高い品質が求められます。シスメックスは、少量多品種かつ高品質で故障しにくい製品を製造するため、ICTを活用した効率的な生産体制を構築しています。また、研究開発、サービス&サポートの中核拠点である兵庫県に機器生産拠点を設置することで、効率的かつ強固な連携を図っています。</p>	<p>10カ国14拠点 (化学系：8拠点 バイオ系：6拠点)</p> <p>検体検査を実施するうえで必要不可欠な試薬は、日々の検査を止めないためにも医療機関への安定供給が重要です。有事の供給体制も考慮し、グローバルに生産拠点を設けることで、安定供給を実現しています。</p>

▶ 調達・生産・物流体制の拡充 P49

FCM(フローサイトメトリー)検査

フローサイトメトリー法を応用した製品を開発しています。白血病や悪性リンパ腫診断、HIV/AIDSなどの詳細解析のために行うクリニカルFCM領域や、食品などの品質管理に利用されるインダストリーFCM領域、培養細胞の機能解析などを研究用途で行うリサーチFCM領域で事業を展開しています。2020年には、FCM検査の最大市場である北米においてFCM検査装置(研究用)の販売開始。2022年には、欧州体外診断用医療機器規則(IVDR)の認証を取得し、欧州での市場導入を開始し、2023年には、日本においても販売開始しました。



FCM検査装置

血液凝固検査

施設の規模に応じて選択していただける幅広い処理能力の製品を取り揃えています。生活習慣などに起因する血栓性疾患の増加や、新たな血液製剤の開発などを背景として、血液凝固検査へのニーズは拡大かつ多様化しています。

シスメックスは、2018年に生産性・信頼性・操作性を向上させた新製品の販売を開始し、グローバル展開を進めています。試薬は、Siemens Healthineers社との提携に加え、グループ会社であるHYPHEN BioMed社との連携により、臨床的価値の高い製品の開発を進めています。



全自動血液凝固測定装置

尿検査

尿沈渣検査分野において世界で初めてフローサイトメトリー法を用いた尿中有形成分分析装置を開発。また、アライアンスの活用により尿定性検査製品をポートフォリオに加えるなど、多様な尿検査のニーズにお応えするラインアップの拡充に取り組んでいます。2020年には、Siemens Healthineers社と北米市場における販売代理店契約を締結。2022年には、日本にて中下位市場向けの新製品も販売開始、EMEA地域への販売も展開するなど、さらなる市場拡大に取り組んでいます。



全自動尿中有形成分分析装置
全自動尿化学分析装置
全自動尿中有形成分撮像ユニット



試薬

免疫検査

微量の検体で、高水準の感度・迅速測定を実現した全自動免疫測定装置を、日本および中国を含むアジア地域において展開しています。

試薬は、感染症や腫瘍マーカーなどの検査項目に加え、肝臓の線維化やアトピー性皮膚炎を検査する独自の項目を保有しています。さらに、2023年には日本でアルツハイマー病検査の試薬を販売開始するなど、新たな検査項目の開発にも取り組んでいます。

中国においては、現地研究開発拠点での開発および現地企業との共同開発などにより、地域ニーズに沿った項目の拡大に取り組み、差別化を進めています。



全自動免疫測定装置

がん遺伝子検査

独自で開発したOSNA法を用いて、がんのリンパ節転移診断などの補助となる情報を自動かつ簡便に検出する製品を提供しています。2020年には中国地域での販売を開始しました。



がんリンパ節転移検査システム

また、固形がんを解析対象とした腫瘍組織における包括的ながんゲノムプロファイルを取得することで、患者さんのがん固有の遺伝子変異を解析し、診断や抗がん剤選定などの治療方針決定に有用な情報を提供する、がんゲノムプロファイリング検査用システムを国立がん研究センターと共同開発。2019年には日本で初めて保険適用を受け、臨床現場で用いられています。

その他ラボアッセイ

血液に含まれるごくわずかな遺伝子を高感度に検出する、高感度デジタルPCR技術や超高感度NGS技術を活用した受託測定サービスなどを展開しています。

▶▶ラボアッセイサービス P103

薬剤感受性検査

尿路感染症が疑われる患者さんの尿検体を用いて、細菌の有無および抗菌薬の有効性を判定する迅速薬剤感受性検査システムを、2023年6月に欧州で販売を開始しました。本システムにより、従来数日を要する検査時間を最短30分に短縮することができ、クリニックなどのプライマリケアにおいて初診時の適正な抗菌薬の処方を支援します。



検査装置
試薬カートリッジ(検査パネル)
迅速薬剤感受性検査システム

メディカルロボット事業

手術支援ロボットシステム

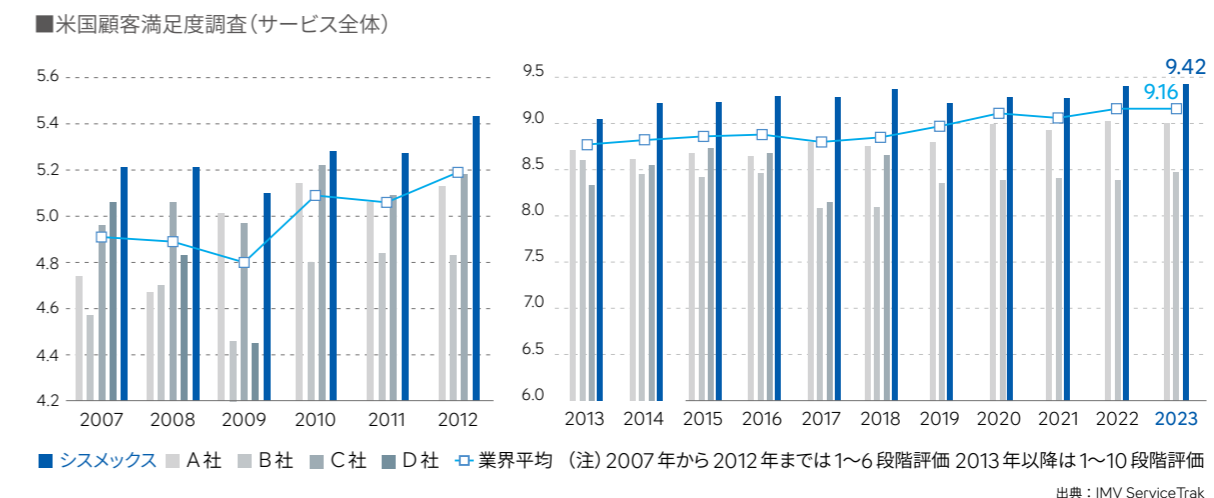
本システムの特徴である、日本国内の手術室サイズを考慮した設計、高い操作性を有するロボットアーム、高精細な3D画像などに加えて、動作状況をモニタリングするネットワークサポートを実装し、医療従事者のよりの確かな施術を支援しています。



手術支援ロボットシステム

お客様満足度の向上を実現する製品およびサービス&サポート

シスメックスは、製品ポートフォリオの拡充だけでなく、サービス&サポートの充実にも取り組んでいます。その結果、国内外で高い顧客満足度を獲得しており、米国の顧客満足度調査においては、17年連続で最高評価を獲得しています。

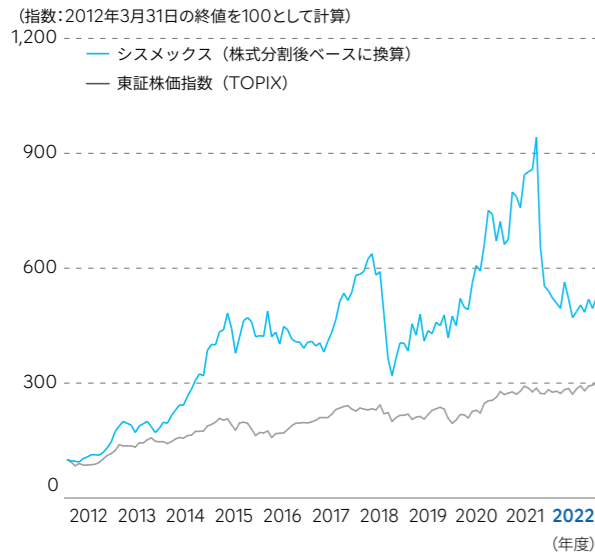


Caresphere	IoTやクラウドを活用して、検査機器や臨床検査情報システムなどで管理しているさまざまな情報をリアルタイムに連携・解析するプラットフォームを構築し、検査・医療に携わる方々の業務効率化、品質強化、患者さんの満足度向上などを支援する、シスメックスの新たなネットワークソリューション
CBC	末梢血中の赤血球数・白血球数・ヘモグロビン・ヘマトクリット値・平均赤血球容積・平均赤血球色素量・平均赤血球色素濃度・血小板数の8項目。貧血や感染症、血液疾患の有無を知るための基本的な検査項目
EMEA	欧州、中東、アフリカ地域
FCM(フローサイトメトリー)	微細な粒子を流体中に分散させ、その流体を細く流して個々の粒子を光学的に分析する手法
FISH検査(Fluorescence In Situ Hybridization)	特定の遺伝子にだけ結合する蛍光物質を使って染色体の異常などを検出する方法
IVD(<i>in vitro</i> diagnostics)	一般的には、血液や尿などの検体を用いて身体状態を診断する体外診断を示す。または、体外診断を行うために実施される検体検査の領域
LDT	Laboratory Developed Test (自家調製検査) の略。医療機関や検査センターなどの臨床検査室内において、独自の品質管理規定に基づき行われる検査
OSNA(One-Step Nucleic Acid Amplification)法	前処理工程の一部である核酸の抽出・精製が不要で、ワンステップで遺伝子増幅を可能とするシスメックスが開発した技術
PCR(Polymerase Chain Reaction)	少量DNAを大量に複製する、遺伝子増幅技術の一つ
PSS(Plasma-Safe-SeqS)	増幅対象の遺伝子にタグを付けることで、本来の遺伝子変異と読み取りエラーとを識別する前処理技術
QOL(Quality of life)	「生活の質」という意味で、「人が人としての尊厳を保ち、より良く生きること」を指す
RFID	無線通信によって、媒体のデータ呼び出し・登録・削除・更新などを行う自動認識システム
SNCS(Sysmex Network Communication Systems)	お客様の検査機器と、シスメックスのカスタマーサポートセンターをインターネットでオンライン化することにより、リアルタイムの外部精度管理・装置状態の自動監視や、Webによる情報提供を行うサービス
アプリケーション	シスメックスの各技術プラットフォームにおける「検査内容」に該当する
がんゲノムプロファイリング	がん組織中の複数の遺伝子の変異や増幅、融合など、がんの診療上重要な遺伝子の情報を解析すること
技術プラットフォーム	シスメックスが持つ「細胞測定」、「タンパク測定」、「遺伝子測定」の3つの技術およびそれを利用した測定プラットフォーム
クリニカルFCM	臨床検査などの領域で使われるFCMを指し、白血病、リンパ腫、HIV、造血幹細胞などの分析に用いられる
ゲノム医療	遺伝子情報と病気との関係を解析し、発症リスクのある疾患の予防や、より効果的な治療の選択を可能とする医療
検査センター	医療機関や研究機関などから検体検査を受託し、検査業務を専門に実施する企業

検体	検査に必要な材料。血液・髄液・膿・尿・便など
個別化医療	従来の疾患ごとに予め決められた画一的な治療を施す医療ではなく、遺伝子検査データやその他の検査データに基づいて、患者さん一人ひとりの特性にあった最適な治療法を選択し施行する医療
コンパニオン診断	医薬品の効果や副作用の恐れのある患者さんの特定や投与方法変更、中止の判断などのために行われる検査
試薬	検体検査に用いられる医療用医薬品のことで、体外診断用医薬品ともいわれる。人体に直接使用されるものではなく、体外に取り出された血液や体液に使用される
製造販売承認(薬事承認)	日本で医療機器・試薬などの製造販売をするにあたり、厚生労働省から求められる承認。製品の性能や安全性などが確認される。なお、各国での製品販売については、米国では食品医薬品局(FDA)の承認、欧州ではIVDD(体外診断用医療機器指令)やIVDR(体外診断用医療機器規則)などの規則や基準の適合を示すCEマークの取得、中国では国家薬品监督管理局(NMPA)の承認などが義務付けられている
精度管理	検査機器の測定値を保証するための管理手法。お客様の検査機器が正しく機能しているかを確認すること。なお、外部精度管理とは、複数の臨床検査室に同一の試料(人工的に作られた血液など)を配付し、回収された測定結果を統計的手法を用いて解析することにより、各検査室の測定結果の精度を評価する手法のこと。結果は各検査室へフィードバックされ、検査の質向上に役立てられる
セルフメディケーション	自分自身の健康に責任を持ち、軽度な身体の不調は、自分で検査や手当てすること
尿沈査検査	尿に含まれる血球や細胞などの有形成分を分析する検査。一方、尿定性検査は、試験紙を尿に浸し、尿中の糖・タンパク・血球の有無などを分析する検査
尿路感染症	腎臓から尿の出口までを「尿路」といい、尿路に細菌が進入し炎症が生じたものを尿路感染症という。膀胱では膀胱炎、腎臓では腎盂腎炎を引き起こす
ノックダウン生産方式	主要部品を日本から輸出し、現地で完成品に仕上げる生産方式
パネル検査	複数のマーカーを一度に測定する検査。特にゲノム医療においては、診療上重要な、遺伝子の変異・増幅・融合を複数同時に解析することができる検査のことを指す
搬送システム	複数の検査機器を連結し、検査の自動化を実現するシステム。自動化による検査業務の効率化に加え、検体取り扱い時の感染リスク軽減や検体の取り違い防止にも貢献
プライマリケア	患者さんが何らかの不調を感じた際に、診療所などではじめにかかる初期診療のこと
ヘマトロジー(血球計数検査)	血液中の赤血球や白血球などの数や種類、大きさを分析することにより、精密な検査が必要かどうかを判断するための検体検査
薬剤感受性検査	検体から検出された病原菌に対する各種抗菌薬の効果を調べる検査
薬剤耐性	生物が自分に対して何らかの作用をもった薬剤に対して抵抗性を持つことで、これらの薬剤が効かない、もしくは効きにくくなる現象。この薬剤耐性を獲得した細菌のことを薬剤耐性菌という
リキッドバイオプシー	病変組織を採取して診断する従来の生検(バイオプシー)に対して、血液などの体液サンプルを使って診断や治療効果予測を行う技術の総称。生検検査と比べ低侵襲で検査を行うことができるが、より高感度な検出技術が必要

株式情報 (2022年度末時点)

■ 株価



■ 株価の推移 (最高値・最安値・終値・ボラティリティ)

年度	最高値 (円)	最安値 (円)	年度末 (円)	ボラティリティ (%)
2012	5,800	2,900	5,790	25.7
2013	7,180	3,130	3,290	37.5
2014	6,880	3,070	6,670	27.6
2015	8,640	5,430	7,040	39.2
2016	8,170	6,010	6,750	29.9
2017	9,730	6,080	9,640	24.7
2018	11,110	4,810	6,690	38.7
2019	8,420	5,814	7,846	38.4
2020	13,310	7,024	11,925	27.8
2021	15,725	7,970	8,923	41.6
2022	9,815	7,380	8,643	41.0

(注) ボラティリティは日次終値ベースの標準偏差を年率換算

■ 株主総利回り (年率換算) (TSR*) (%)

投資期間	1年		3年		5年		10年	
	累計/年率	累計	年率	累計	年率	累計	年率	
シスメックス	-3.0	10.5	3.4	-9.9	-2.1	201.9	11.7	
TOPIX	5.8	53.4	15.3	31.8	5.7	142.1	9.2	
TOPIX (電気機器)	1.6	77.6	21.1	56.4	9.4	254.5	13.5	

* TSR: キャピタルゲインと配当を合わせた、株主にとっての総合投資利回り

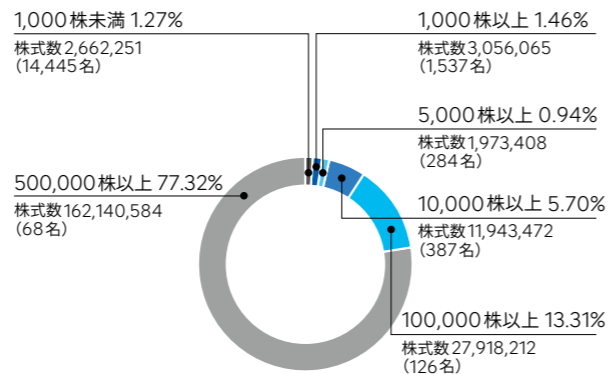
- ・日経 NEEDS-FinancialQUESTデータを基にシスメックス作成
- ・基準日は2023年3月31日
- ・TSRは配当を株式に再投資するものとして計算

■ 大株主 (上位10名)

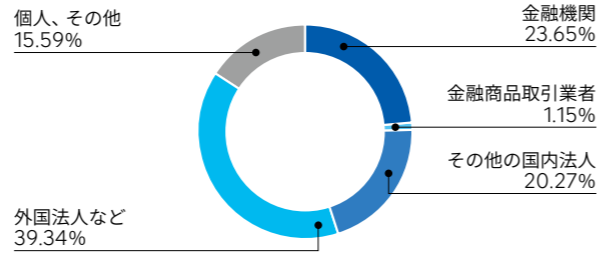
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,874	13.3
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	12,075	5.8
公益財団法人神戸やまぶき財団	12,000	5.7
公益財団法人中谷医工計測技術振興財団	11,830	5.7
有限会社中谷興産	10,519	5.0
家次和子	6,094	2.9
和田妙子	6,094	2.9
ルソール株式会社	4,750	2.3
中谷忠子	4,012	1.9
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	3,665	1.8

(注) 持株比率は自己株式 (447,492株) を控除して計算しています。

■ 所有数別分布状況



■ 所有者別分布状況



会社情報 (2022年度末時点)

シスメックス株式会社

設立	1968年2月20日
本社所在地	〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号
お問い合わせ先	IR部 Tel: 078-265-0500 (代表)
Webサイト	https://www.sysmex.co.jp/
従業員数	10,522名 (連結) (嘱託およびパートタイマーなどを含む)
決算期	3月31日
定時株主総会	6月
発行可能株式総数	598,688,000株
発行済株式総数	209,693,992株
資本金	142億8,126万円
上場市場	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6869
株主名簿管理人	三菱UFJ 信託銀行株式会社
独立監査人	有限責任監査法人トーマツ
格付	AA- 格付投資情報センター (R&I)
主な採用インデックス	Dow Jones Sustainability World Index Dow Jones Sustainability Asia Pacific Index FTSE4Good Index Series FTSE Blossom Japan Index FTSE Blossom Japan Sector Relative Index MSCI ESG Leaders Indexes MSCI SRI Indexes MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数 ISS ESG 「Prime」 Status Ethibel Excellence Ethibel Pioneer Ethibel Sustainability Index (ESI) Euronext Vigeo Eiris World 120 Index iSTOXX MUTB Japan プラチナキャリア 150 インデックス



»シスメックスサステナビリティデータブック2023>社外からの評価 P90